

○第2期北海道創生総合戦略（改訂版） 基本戦略

← 第2期戦略 →

参考資料

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会													
【数値目標】 合計特殊出生率	人口動態調査 (厚生労働省)	毎年・ 6月	1	1.27 (h30)		全国水準 (r6)		1.21 全国1.33 91.0%	1.20 全国1.30 92.3%	1.12 全国1.26 88.9%	1.06 全国1.20 88.3%		合計特殊出生率の低下には、経済的な不安定さや、仕事と子育ての両立の難しさなど、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が複雑に絡み合っていると考えられる。
【数値目標】 就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・ 1月		56.7% (r1)		各年において前年 よりも上昇 (r2~6)		56.2% 99.1%	56.1% 99.8%	56.4% 100.5%	57.6% 102.1%		雇用の受け皿づくりの取組などの展開により、男性、女性ともに就業率が上昇し、目標値に達したと考えられる。なお、依然として道の就業率は全国平均よりも低い状況が続いている。
① 安心して生み育てられる環境の整備													
結婚に関する相談会開催数	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 4月		49回 (H27~30)		60回 (R2~6)		12回 20.0%	16回 26.7%	19回 31.7%	11回 18.3%		結婚サポートセンターにおいて、ウェブサイト上で随時、相談予約を受け付け、オンラインによる個別相談会を行っている。
次世代教育のための出前講座実施数	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 8月	4	91校 (H27~30)		120校 (R2~6)		28校 23.3%	33校 27.5%	30校 25.0%	27校 22.5%		学校への周知拡大を図り、計画的に事業を実施している。
子育て世代包括支援センター設置市町村数	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 8月		36市町村 (H30)		全市町村 (R6)		93市町村 52.0%	129市町村 72.1%	144市町村 80.4%	151市町村 84.4%		子育て世代包括支援センターの役割についての理解が進み、設置が着実に図られている。
1歳6か月児健診受診率	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 4月以降		97.6% (H30)		100% (R6)		96.8% 96.8%	95.9% 95.9%	未公表	97.2% 97.2%		転入や転出のタイミング、健診日程と都合がつかない、居住実態がないなどの状況により未受診となっており、目標の達成に至っていない。
3歳児健診受診率	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 4月以降		97.1% (H30)		100% (R6)		95.7% 95.7%	95.7% 95.7%	未公表	96.9% 96.9%		転入や転出のタイミング、健診日程と都合がつかない、居住実態がないなどの状況により未受診となっており、目標の達成に至っていない。
理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	人口減少などに関する意識調査 (地域戦略課)	毎年・ 11月	7	32.5% (R1)		現状値以下 (R6)		38.0% 85.5%	44.2% 73.5%	49.5% 65.7%	50.8% 64.0%		子ども一人あたりの教育費は年々増加傾向にあることを鑑みると、それら道民の生活実感が調査結果に表れているものと推察される。人口減少対策は息の長い取組が必要であることから、今後も子育て支援施策、所得向上等雇用施策を進めていく必要がある。
保育所入所待機児童数	保育所等利用待機児童数調査 (こども家庭庁)	毎年・ 9月	8	152人 (H30)		0人 (R6)		68人 55.3%	22人 85.5%	62人 59.2%	28人 81.6%		保育の受け皿整備が進み、待機児童数は減少傾向にあるが、一部の市町村では保育士不足により定員までの受入れが困難などの理由によって待機児童が解消されず、目標の達成に至っていない。
延長保育実施数	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 4月以降		837か所 (H30)		1,042か所 (R6)		975か所 93.6%	1,016か所 97.5%	1,069か所 102.6%	1,055か所 101.2%		市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。
病児・病後児保育実施数	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 4月以降		62か所 (H30)		89か所 (R6)		69か所 77.5%	72か所 80.9%	78か所 87.6%	76か所 85.4%		市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。
放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数	教育庁調べ (義務教育課)	毎年・ 5月	9	175市町村 (H30)		全市町村 (R6)		174市町村 97.2%	177市町村 98.9%	177市町村 98.9%	177市町村 98.9%		市町村独自の学習活動を行う場の整備が進んでいるが、予算や人的配置等の面で課題があり一部未整備の市町村があると捉えている。
放課後児童クラブ数	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 8月	11	1,032か所 (H30)		1,065か所 (R6)		1,042か所 97.8%	1,048か所 98.4%	1,045か所 98.1%	1,047か所 98.3%		市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
母子家庭の母の就業率	総務省「国勢調査」 (総務省)	5年毎		77.6% (H27)		80.0% (R6)		81.5 101.9%					母子家庭への就業支援が充実・強化されたことにより目標値の達成となったと考えられる。
父子家庭の父の就業率	総務省「国勢調査」 (総務省)	5年毎		87.8% (H27)		88.1% (R6)		88.4 100.3%					父子家庭への就業支援が充実・強化されたことにより目標値の達成となったと考えられる。
地域子育て支援拠点	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 8月	10	405か所 (H30)		424か所 (R6)		412か所 97.2%	415か所 97.9%	419か所 98.8%	423か所 99.8%		市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に事業が実施されている。
育児休業取得率（男性）	就業環境実態調査 (雇用労政課)	毎年・ 5月	18	3.0% (H26～30平均)		12.0% (R6)		5.9% 49.2%	10.2% 85.0%	19.2% 160.0%	29.4% 245.0%		各種ガイドブックを作成するなど、育児休業制度の周知・啓発に取り組むことにより、男性育児休業取得率が向上した。
育児休業取得率（女性）	就業環境実態調査 (雇用労政課)	毎年・ 5月	19	84.9% (H26～30平均)		90.0% (R6)		91.6% 101.8%	88.2% 98.0%	83.0% 92.2%	83.5% 92.8%		働き方改革推進企業認定における認定企業の取組や企業表彰制度により、積極的に取り組んでいる企業をホームページなどで公表するなどに取り組むことにより、80%以上の取得率を維持できた。
せわずき・せわやき隊等の組織化	道保健福祉部調べ (子ども政策企画課)	毎年・ 4月以降		95市町村 (H30)		全市町村 (R6)		95市町村 53.1%	76市町村 42.4%	75市町村 41.9%	74市町村 41.3%		新型コロナウイルス感染症の影響により、団体のボランティア活動自体が難しく、隊員の募集活動も困難な状況であることなどから、活動を廃止する団体が増加し、組織化が進まない状況である。
「子どもの居場所」がある市町村数	道保健福祉部調べ (子ども家庭支援課)	毎年・ 6月頃	9	78市町村 (R1)		全市町村 (R6)		82市町村 45.3%	84市町村 46.9%	86市町村 48.0%	102市町村 57.0%		本指標は、「市町村が把握している子ども食堂及び学習支援の数を「子どもの居場所」として設定したもの。現在、居場所の概念が広がっており、各市町村には子ども食堂に限らず、ニーズに応じた様々な居場所があると考えられる。
周産期母子医療センター整備医療圏数	道保健福祉部調べ (地域医療課)	毎年・ 3月	14	21圏域 (R1)		21圏域 (R6)		21圏域 100.0%	21圏域 100.0%	21圏域 100.0%	21圏域 100.0%		周産期母子医療センターに指定・認定された全道の37病院により、周産期医療体制が確保されている。
小児二次救急体制が確保されている圏域数	道保健福祉部調べ (地域医療課)	毎年・ 3月		20圏域 (R1)		21圏域 (R6)		20圏域 95.2%	20圏域 95.2%	20圏域 95.2%	20圏域 95.2%		北空知圏域においては、体制が整備された医療機関がないことから、目標達成となっていない。当該圏域の小児二次救急医療体制は隣接圏域である上川中部において確保されている。
いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (生徒指導・学校安全課)	毎年・ 10月頃		小：96.9% 中：96.7% 高：94.2% (H30)		100% (R4)		小：95.8% 中：95.7% 高：92.1% 小：95.8% 中：95.7% 高：92.1%	小：95.9% 中：96.5% 高：96.1% 小：95.9% 中：96.5% 高：96.1%	小：92.6% 中：92.2% 高：93.6% 小：92.6% 中：92.2% 高：93.6%			国や道の基本方針に基づく取組の徹底を促したことにより、いじめの認知件数が増加し、早期発見・早期対応ができた件数は多くなったが、比率は低下した。これは、安易にいじめを「解消した」とせず、丁寧な対応を行っていることや、SNS等のネット上のいじめなど、見えづらい事案が増加したことなどが考えられる。
里親等委託率	道保健福祉部調べ (子ども家庭支援課)	毎年・ 4月以降	24	32.7% (H30)		現状値より増加 (R6)		33.3 101.8%	34.6% 105.8%	36.1% 110.4%			家庭的養育優先の原則のもと、委託が必要な児童数の増加とともに、委託率も増加している。

② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

幼児教育施設と小学校間での意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村	北海道幼児教育振興基本方針 (幼児教育推進センター)	毎年・ 10月		153市町村 (H29)		全市町村 (R4)		164市町村 92.2%	153市町村 85.5%	171市町村 96.7%	174市町村 97.8%		感染症の収束に伴い、意見交換や交流を再開する動きがみられたと考えられる。
幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	北海道幼児教育振興基本方針 (幼児教育推進センター)	毎年・ 10月		65.1% (H29)		100% (R4)		81.3% 81.3%	89.7% 89.7%	91.8% 91.8%			スタートカリキュラム編成に当たって幼児教育施設と連携協力する意識が着実に普及している。
各管内で受講できる幼児教育推進センター主催の研修の実施率	北海道幼児教育振興基本方針 (幼児教育推進センター)	毎年・ 5月		0% (H29)		100% (R4)		100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%		ICT環境が整備され、web会議システムなどICTを活用した研修の実施する体制が整備されたと捉えている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
各管内で幼児教育相談員を活用した園内研修の実施管内数	北海道幼児教育振興基本方針 (幼児教育推進センター)	毎年・5月		6管内 (H29)		14管内 (R4)		7管内 50.0%	7管内 50.0%	10管内 71.4%	8管内 57.1%		感染症収束後、幼児教育相談員派遣事業の活用に向けた周知に遅れや不足があったことなどが、進捗が停滞している要因と考えられる。
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道の全ての教科の平均正答率	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)	毎年・7月	38	96.8～99.0 (R1)		100以上 (R4)			96.2～99.8 96.2%	95.1～99.4 95.1%	96.7～99.4 96.7%	95.6～99.1 95.6%	平均正答率が全国平均に達していないものの、中学校の国語は全国平均とほぼ同水準で、小学校の国語及び中学校の数学は全国平均との差が縮まるといった改善傾向が見られ、一定の成果が現れている一方で、小学校の算数では全国平均との差が広がっている。深い理解を伴う知識の習得及びその活用や自分の考えを伝えるための書き表し方、授業以外で勉強をする時間が短い傾向が依然として見られることなどが課題。
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (スポーツ庁)	毎年・12月	39	46.7～49.1 (R1)		50以上 (R4)			46.7～49.2 93.4%	46.6～49.4 93.2%	47.0～49.6 97.1%		小学校の体育専科教員・エキスパート教員配置校、中学校の体育授業実践スペシャリスト・推進教員における授業実践の好事例を実践事例集や実践動画として道内に広く普及啓発したほか、「1校1実践」の取組や、「どさん子元気アップチャレンジ」における取組内容を充実させたことにより、小・中学校の男女ともに全国平均との差が縮まっている。
授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)	毎年・11月		74.8% (H30)		100% (R4)		72.5% 72.5%	75.9% 75.9%	78.8% 78.8%	80.6% 80.6%		ICTの活用に関する校内研修等を支援するため、短時間で研修を行うことができるオンライン動画や具体的な活用事例を示した資料等を道教委のポータルサイトに掲載するとともに、各種サポートデスクにおいて、ICT機器の操作や授業における活用方法について相談に応じるなどの取組を一層推進した。
課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合	北海道高等学校学習状況等調査 (道教委)	毎年・6月		73.4% (H30)		100% (R4)		72.7% 72.7%	77.7% 77.7%	80.5% 80.5%	80.5% 80.5%		総合的な探究の時間を中心に「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が進んでいるものの、各教科等における探究的な学びについての授業実践が十分ではないことから、数値は上昇せず、目標値には達しなかったと考えられる。
管理運営に要する経費に北海道が助成した私立学校の割合	私立学校等管理運営対策費補助金補助実績 (北海道総務部)	毎年・3月				100%を維持 (R6)		100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%		私立学校の管理運営に要する経費に対し、補助要綱及び配分基準に基づき助成を行っており、100%を維持している。
市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況	道教委調査	毎年・6月		49.3% (H31)		100% (R4)		57.3% 57.3%	66.7% 66.7%	70.7% 70.7%	77.1% 77.1%		令和4年度に設置の基本方針を見直し、導入に向けた検討を加速させている。
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)	毎年・7月		小：60.7% 中：57.5% (H29)		100% (R4)							全国学力・学習状況調査において、同設定項目が削除になったことから記載なし。
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合	教育活動等に関する調査	毎年・8月		小：33.8% 中：19.8% (H28)		100% (R4)		小：60.8% 中：62.9%	小：76.9% 中：75.3%	小：84.0% 中：82.1%	R6.10以降 確定		年2回の実践事例交流会の開催やWebページへの資料の掲載等に取り組んだことにより、前年度と比較して施設等を活用している割合が、小・中学校ともに増加しており、ふるさと教育の推進施策による一定の成果があったものと考えられる。
北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通した学習を行っている学校の割合	教育活動等に関する調査	毎年・8月		小：15.1% 中：13.7% (H28)		100% (R4)		小：30.6% 中：35.2%	小：84.8% 中：85.9%	小：94.7% 中：93.7%	R6.10以降 確定		年2回の実践事例交流会の開催やWebページへの資料の掲載等に取り組んだことにより、前年度と比較して施設等を活用している割合が、小・中学校ともに増加しており、ふるさと教育の推進施策による一定の成果があったものと考えられる。
特別支援教育の専門性向上に関する研修を受講した教員の割合	特別支援教育体制整備状況等調査 (道教委調査)	毎年・11月		幼：60.2% 小：61.6% 中：46.6% 高：54.7% (H30)		幼・小：80.0% 中・高：70.0% (R4)		幼：69.4% 小：75.8% 中：63.1% 高：63.6%	幼：71.6% 小：71.3% 中：59.4% 高：60.5%	幼：56.6% 小：67.7% 中：53.2% 高：46.9%	幼：57.7% 小：69.3% 中：60.2% 高：45.6%		コロナ後に研修機会が少しずつ増加したことなどにより、研修を受講した教員の割合が増えたものと分析している。
現場実習の受入等に協力する「特別支援学校サポート企業」登録数	北海道教育庁調べ	毎年・随時		177社 (H30)		250社 (R6)		204社 81.6%	207社 82.8%	225社 90.0%	227社 90.8%		経済部と連携して実施する「特別支援学校企業向け見学会」や、「現場実習等の受入に関するリーフレット」の経済団体への配布等により、サポート企業の更なる増加につながった。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
医療的ケア（特定行為）を実施できる教員数	北海道教育庁調べ	毎年・11月		308人 (H30)		580人 (R6)		564人 97.2%	671人 115.7%	711人 122.6%	875人 150.9%		昨年に引き続き、医療的ケアを実施するための研修を年2回開催し、実施者数の増加につなげた。
教育職員の在職等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合	学校における働き方改革北海道アクション・プラン	毎年・11月				100% (R6)		61.8% 61.8%	74.4% 74.4%	78.7% 78.7%	81.1% 81.1%		「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」に基づく各種取組を積極的に推進することにより、一定の効果が見られている。
出退勤システムの試行校	学校における働き方改革北海道アクション・プラン	全校導入済		道内20校 (R1)		全道立学校にシステムを導入 (R6)		261校 100.0%	259校 100.0%	259校 100.0%	256校 100.0%		R2年度から全道立学校に出退勤管理システム導入済。
手引書等による業務改善の取組	学校における働き方改革北海道アクション・プラン	毎年・11月				全道立学校 (R6)		149校 57.1%	226校 87.3%	259校 100.0%	256校 100.0%		「学校における働き方改革北海道アクション・プラン」に基づく手引書を活用した取組について、各学校へ繰り返し働きかけを行うことにより、R4年度以降、全道立学校において取組を実施。
③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍													
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	北海道 道教育庁調べ (生涯学習課)	毎年・4月	42	132,245人 (H30)		174,000人 (R4)		107,154人 61.6%	69,138人 39.7%				令和4年度から「連携講座」を廃止し、道民カレッジ生が自主的に受講した生涯学習に関する講座に対し、広く単位認定することになったことから、受講者数は未把握。
生涯学習の成果を活用している住民の割合	生涯学習に関する住民の意識調査 (教育庁)	毎年・3月	43	58.3% (H30)		72.5% (R4)	77.5% (R6)	57.3% 73.0%	57.3% 73.9%	59.5% 76.8%	62.9% 81.2%		生涯学習を行った住民のうち、子供たちを育む活動に生かしている住民の割合が特に増加し、地学協働の活動をはじめとし地域における子供の育成に対する意識向上が見られており、着実に生涯学習の成果活用している住民が増えていることから、引き続き、住民の主体的な生涯学習活動を促進していく必要がある。
家庭教育ナビゲータースキルアップ研修の受講者数	北海道教育庁調べ	毎年・4月			新規		延べ500人 (R4)	409人 81.8%	848人 169.6%	383人 76.6%			研修は、R3～4はオンライン及びオンデマンド配信をすることにより実施していた。R5は、集合型も取り入れ、オンライン及びオンライン・集合のハイブリッド型での実施としたが、集合型での実施したことにより受講者数が伸びなかったものと捉えている。
社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村	北海道教育庁調べる市町村	毎年・4月		154市町村 (H30)		全市町村 (R4)		157市町村 87.7%	156市町村 87.2%	156市町村 87.2%	156市町村 87.2%		道内の市町村の約9割が構想・計画を策定し、社会教育推進の指針として活用し、社会教育行政の充実を図っていることから、未策定の市町村に対しては、社会教育を推進していく上で持続性のある取組の重要性の理解を求め、計画策定の促進を図る必要がある。
高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	英語教育実施状況調査 (文部科学省)	毎年・1月		39.4% (H30)		50% (R4)		43.5% 87.0%	44.1% 88.2%	46.5% 93.0%	49.3% 98.6%		英語の外部試験を受験した北海道高校生の割合は47.7%と、全国平均49.8%を下回っており、受験率の低さが目標値を達成することができなかった要因として考えられる。
道立高校の留学者数（長期及び短期）	高等学校等における国際交流等の状況調査 (文部科学省)	隔年・10月		延べ530人 (H29)		延べ560人 (R5)			7 0.01%				R3は新型コロナウイルス感染症による渡航制限のため、実績値が著しく減少した。隔年調査のため、偶数年度の実績値記載なし。
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パートナー・応援サポーターの数	北海道総合政策部調べ	毎年・4月		87者 (H30)		117者 (R6)		97者 82.9%	121者 103.4%	139者 118.8%	161者 137.6%		企業への支援の呼び掛けや帰国後の基金生の活動の周知などにより、基金の趣旨に賛同する企業や団体、個人などの支援者数は堅調に推移している。
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者数	北海道総合政策部調べ	毎年・4月		26名 (R1)		71名 (R6)	55名 (R6)	26名 36.6%	28名 39.4% 50.9%	33名 46.5% 60.0%	41名 57.7% 74.5%	52名 73.2% 94.5%	コロナ禍における海外留学先の入国制限などの影響により、想定していた目標値に達することができていないが、令和6年度の助成者数についてはコロナ禍前の水準に復調している。
企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校（職業学科設置）	北海道教育推進計画	毎年・5月		64.7% (H30)		100% (R4)		87.1% 87.1%	95.7% 95.7%	95.7% 95.7%	91.2% 91.2%		「総合的な探究の時間」の取組を見直し、グローバル人材ではなく地域人材の育成に特化するなど、方向性を変えた学校があったため。
道立学校（職業学科設置）において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒	北海道教育推進計画	毎年・5月		64% (H30)		100% (R4)		85.3% 85.3%	90.0% 90.0%	90.9% 90.9%	86.7% 86.7%		工業科、家庭科及び福祉科において、R4からの低下幅が比較的大きかったが、工業科、福祉科については、80%以上の高い水準で推移しており、単年度の傾向と考えられる。一方、家庭科についてはR3と比較しても25%以上低下した。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
新規学卒者（大学等）の道内就職割合	北海道労働局調べ	毎年・5月	98	68.6% (H30)		70% (R6)		70.2% 100.3%	68.4% 97.7%	67.9% 97.0%	66.4% 94.9%		離職率は前年を上回ったが、道外就職者が増加し、道内就職者が減少したため、目標は不達となった。
若者（25～29歳）の就業	労働力調査 (総務省)	毎年・1月	97	84.7% (r1)		85.7% (r6)		83% 96.8%	82.9% 96.7%	85.4% 99.6%	85.8% 100.1%		ジョブカフェにおいて、カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会等の総合的な就業支援に取り組んでおり、道内の若者の就業率は上昇し、目標達成となった。
新規学卒者（大学等）の道内就職割合	北海道労働局調べ	毎年・5月	98	68.6% (H30)		70% (R6)		70.2% 100.3%	68.4% 97.7%	67.9% 97.0%	66.4% 94.9%		ジョブカフェにおいて、道内を就業場所とする企業説明会やインターンシップへの誘導等に取り組んできたが、道内・道外を問わず企業の採用ニーズが高く、前年と比べて道外就職者が増加した。今後は、引き続き、関係機関と連携し、道内就職割合の上昇に繋がる取組を促進する。
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	道民意識調査 (北海道総合政策部)			46.1% (H27)		60% (R4)		54.3% 90.5%	57.7% 96.2%	60.5% 100.8%	59.9% 99.8%		市町村や関係団体等と連携し、男女平等参画に対する意識の醸成や理解の促進に向けて様々な取組を進めたことにより、R4年度は目標値を達成したが、R5年度は目標値をやや下回った。
女性（25～34歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・1月	93	77.0% (r1)		全国 平均値 (r6)		75.2% 全国78.9% 95.3%	76.8% 全国80.5% 95.4%	78.7% 全国81.4% 96.7%	78.9% 全国82.5% 95.6%		関係機関や団体等と連携し女性活躍推進に向けた様々な取組を継続的にすすめた事により、女性（25～34歳）の就業率は増加傾向にあるが、依然として、目標値である全国平均値には到達していない。
女性（30～34歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・1月		75.4% (r1)		79.2% (r6)		72.8% 91.9%	76.0% 96.0%	74.8% 94.4%	76.7% 96.8%		ジョブカフェ、マザーズキャリアカフェにおいて、子育てをしながら働きたい女性等に対し、きめ細かなカウンセリングやセミナー等の就業支援を実施しており、道内女性の就業率は上昇傾向にある。
北海道働き方改革推進企業認定数	北海道経済部調べ	毎年・3月		487社 (H30)		750社 (R6)		663社 88.4%	617社 82.3%	670社 89.3%	658社 87.7%		「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」の普及啓発により概ね目標は達成できた。今後は目標達成に向けた制度の周知強化が必要と考える。
女性（30～34歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・1月		75.4% (r1)		79.2% (r6)		72.8% 91.9%	76.0% 96.0%	74.8% 94.4%	76.7% 96.8%		ジョブカフェ、マザーズキャリアカフェにおいて、子育てをしながら働きたい女性等に対し、きめ細かなカウンセリングやセミナー等の就業支援を実施しており、道内女性の就業率は上昇傾向にある。
女性（55～59歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・1月		70.6% (r1)		75% (r6)		70.8% 94.4%	72.6% 96.8%	72.2% 96.3%	74.6% 99.5%		働いていない女性など潜在的労働力の掘り起こしや短時間業務の切り出しなどによる新たな求人創出の支援や、ジョブサロン等による就業支援等に取り組んでおり、道内女性の就業率は上昇している。
男性（60～64歳）の就業率	労働力調査 (総務省)	毎年・1月		81.8% (r1)		83.8% (r6)		84.6% 101.0%	83.9% 100.1%	83.1% 99.2%	83.1% 99.2%		高齢者雇用安定法の改正等、全国的に高齢者が活躍できる環境整備が進められていることをはじめ、多様な人材の安定就業促進等により、4年前と比べて上昇している。
障がい者の実雇用率（民間企業）	障害者雇用状況の集計結果 (北海道労働局)	毎年・11月	95	2.27% (r1)		法定雇用率 (r6)		2.35% 法定2.2% 106.8%	2.37% 法定2.3% 103.0%	2.44% 法定2.3% 106.1%	2.58% 法定2.3% 112.2%		目標値を上回る結果となり、道の施策はもちろん、国など関係機関と連携した取組の成果が現れており、引き続き、障がいのある方の幅広い就業機会の確保に向けた取組を進める。
平均工賃月額（就労継続支援B事業所）	工賃（賃金）実績の報告 (厚生労働省)	毎年・12月以降		18,966円 (H30)	19,078円 (R1)	30,610円 (R2)	30,610 (R6)	19,202円 62.7%	19,523円 63.8%	19,932円 65.1%			工賃支払総額は増加しているものの、対象事業所利用者も増加しており、平均工賃月額の伸び率が抑えられている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会													
【数値目標】 「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる	人口減少に関する意識調査 (地域戦略課)	毎年・11月	25	76.2% (H26)	75.4% (R1)	基準値より増加 (R1)		74.2% 98.4%	74.8% 99.2%	70.3% 93.2%	72.6% 96.3%	74.3% 98.5%	ほぼ横ばいが続いているが、目標達成には至っていないところ。当該目標の達成に向けては、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。
① 将来を見据えたまちづくり													
集落対策を実施している市町村数	北海道集落対策実態調査 (地域政策課)	隔年	28	151市町村 (R1)		176市町村 (R7)		- 88.6%	156市町村 88.6%	- 89.2%	157市町村 89.2%		集落対策に取り組む市町村数は少しずつ増加しているが、人的・財政的負担が増加することから取組を開始していない市町村もあると推測される。
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	人口減少に関する道民意識調査 (地域戦略課)	毎年・11月	37	78.7% (R1)		現状値以上 (R6)		67.7% 86.0%	73.6% 93.5%	66.3% 84.2%	68.4% 86.9%	62.2% 79.0%	ほぼ横ばいが続いているが、圏域別に見ると居住地の環境により差異が生じている。
空き店舗率	商店街実態調査	隔年・8月	36	11.3% (H30)		11% (R6)		11.0% 100.0%		11.5% 95.7%			R4調査結果では、空き店舗が老朽化し、空き店舗の解消が進まなかったことなどから、目標値をやや下回った。
通いの場への高齢者の参加率	介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況調査（厚生労働省）	翌年度末		4.24% (H30)		8% (R7)		3.94% 49.3%	3.94% 49.3%	4.62% 57.8%			新型コロナに伴う外出抑制・外出自粛により、基準値としているH30年度と比較して、参加者数が減少しているものと考えられる。
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	道保健福祉部調べ	毎年	34	160市町村 (H30)		全市町村 (R2)		166市町村 92.7%	179市町村 100.0%	179市町村 100.0%	179市町村 100.0%		共生型地域福祉拠点に係る意識が醸成され、設置が着実に図られてきている。
② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実													
周産期母子医療センター整備医療圏数	北海道医療計画	毎年・3月	14	21圏域 (R1)		21圏域 (R6)		21圏域 100.0%	21圏域 100.0%	21圏域 100.0%	21圏域 100.0%		周産期母子医療センターに指定・認定された全道の37病院により、周産期医療体制が確保されている。
救命救急センターの整備第三次医療圏数	北海道医療計画	毎年・3月		6圏域 (R1)		6圏域 (R6)		6圏域 100.0%	6圏域 100.0%	6圏域 100.0%	6圏域 100.0%		全道13カ所に設置している救命救急センターにより、各第三次医療圏（6圏域）の三次救急医療体制が確保されている。
ドクターヘリの運航圏の維持	北海道医療計画	毎年・3月		全道運航圏 (R1)		全道運航圏を維持 (R6)		全道運航圏 100.0%	全道運航圏 100.0%	全道運航圏 100.0%	全道運航圏 100.0%		道央、道北、道東、道南に導入している4機のドクターヘリにより、全道運航圏が維持されている。
がん診療連携拠点病院数	北海道保健福祉部調べ	毎年		20施設 (R1)		21施設 (R6)		20施設 95.2%	21施設 100.0%	21施設 100.0%	21施設 100.0%		令和3年4月1日から小樽市立病院が拠点病院となり目標を達成。
感染症指定医療機関病床数	北海道保健福祉部調べ	毎年・4月以降		94床 (R2)		98床 (R5)		94床 95.9%	94床 95.9%	94床 95.9%	94床 95.9%		感染症の発生後速やかに感染症患者に適切な医療を提供するため、基準病床数の確保を目標としてきたが、結果として要件を満たす医療機関がなかった。
医師偏在指標（道全体）	厚生労働省調べ	不明				中間区域の現状維持 (R6)		医師中間区域 100.0%		医師中間区域 100.0%			地域枠を初めとした医師確保対策により、道内における人口10万人あたりの医療施設従事医師数は年々増加し、道全体では全国に平均に近い水準で推移している。
医師偏在指標（二次医療圏）	厚生労働省調べ	不明		医師少数区域10圏域		減少 (R6)		10圏域 0.0%		11圏域 0.0%			前回の医師少数区域10圏域のうち8か所において医師偏在指標が増加し、医師確保施策に一定の効果があったものの、全国的に他都府県の医師少数区域の医師偏在指標が増加したため、相対的に医師少数区域が増加した。
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	北海道保健福祉部調べ	毎年・4月		150人 (H30)		230人 (R7)		206人 89.6%	218人 94.8%	234人 101.7%	240人 102.6%		第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
特別養護老人ホーム定員数	北海道保健福祉部調べ (高齢者保健福祉課)	毎年・6月頃	32	28,118床 (H30)	29,152床 (R2)	29,984床 (R2)	30,701床 (R5)	28,738床 95.8%	29,090床 94.8%	29,240床 95.2%	29,376床 95.7%	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき計画的に事業が実施されている。	
通いの場への高齢者の参加率	介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況調査 (厚生労働省)	翌年度末		4.24% (H30)		8% (R7)		3.94% 49.3%	3.94% 49.3%	4.62% 0.6%		新型コロナウイルスに伴う外出抑制・外出自粛により、基準値としているH30年度と比較して、参加者数が減少しているものと考えられる。	
相談支援体制整備済の市町村数	障害者差別解消支援地域協議会の設置状況 (内閣府調査)	毎年・3月		94市町村 (R1)		全市町村 (R6)		91市町村 50.8%	92市町村 51.4%	93市町村 52.0%	94市町村 52.5%	人員不足等の理由により小規模自治体で単独の協議会設置に至っていないケースが散見される(自立支援協議会に内包、障がい福祉担当課で都度対応など)。	
高齢者等からの相談件数	令和元年度在宅歯科医療連携室整備事業のアウトプット指標	毎年・4月		728件 (H30)		3,600件 (R6)		800件 22.2%	920件 25.6%	875件 24.3%	992件 27.6%	在宅歯科医療連携室の取組が地域に認知されてきており、単年度の目標値(720件)を達成した。	
協力医のいる市町村数	北海道歯科保健医療推進計画	毎年・3月		78市町村 (H30)		90市町村 (R4)		79市町村 87.8%	77市町村 85.6%	75市町村 83.3%	75市町村 83.3%	歯科医師会と連携し協力医のいない市町村の解消に努めているが、特に郡部においては協力医の高齢化や引退等により、協力医が不在になるケースがある。	
敷地内禁煙の学校等の割合	学校等に対する喫煙場所の設置状況に関する調査	毎年		98.1% (R1)		100% (R5)		99.7% 99.7%	100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%	改正健康増進法及び北海道受動喫煙防止条例の周知に努めており、全ての学校等で敷地内禁煙となっている。	
75歳未満が年齢調整死亡率	がん登録・統計 <small>(国立がん研究センターがん情報サービス)</small>	毎年		男性99.8 女性66.1 (h30)		全国平均値 (r6)		男性96.7 女性63.7 男性85.6% 女性54.9%	男性95.6 女性65.8 男性82.4% 女性53.6%	男性94.7 女性64.9 男性81.1% 女性54.9%		基準値としているH30時点と比較して、道内の75歳未満が年齢調整死亡率は減少しているものの、全国と比べがん検診受診率が低いことなどから、依然として全国平均値との乖離が生じており、目標の達成には至っていない。	
健康寿命(日常生活に制限のない期間)	健康日本21(第二次)の地域格差の評価と要因分析に関する研究 (厚生労働省)	3年毎		男性71.98年 女性73.77年 (h28)		増加 (r6)			男性71.60年 女性75.03年 (R1)			基準値(h28)と比較すると、最新値(R1)は男性で71.99歳から71.60歳、女性で73.77歳から75.03歳と、横ばいの状況が続いている。健康寿命を左右する要因は複合的であるため特定は難しく、生活習慣改善に向けた継続した取組が、健康寿命の延伸につながるものとする。	

③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築

地域公共交通計画策定市町村カバー率	道総合政策部調べ (交通企画課)	毎年・6月			21.2% (R2)		100% (R5)	21.2% 21.2%	29.1% R4.3.31現在 29.1%	57.0% R5.3.31現在 57.0%	100% R6.3.31現在 100.0%	道が主体となって複数市町村をカバーする広域的な計画を道内14の全地域で作成したほか、広域計画の範囲外となる計画についても、市町村が単独で計画を策定したため、カバー率100%を達成した	
道内離島航空路線の利用者数	航空輸送統計 (国土交通省)	毎年7月頃		52,251人 (H30)		53,889人 (R8)	52,887人 (R6)	29,435人 54.6%	37,766人 70.1%	58,320人 110.3%	69,371人 131.2%	新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ航空需要が概ね回復したほか、運航便数の増加や地域等による利用促進の取組などが利用者数の増加につながった。	
高規格幹線道路の整備状況計画に対する開通率	北海道建設部調べ	国の集計次第		約64% (H30)	約64% (R3)	現状値より向上 (R6)		約64% 100.0%	約66% 103.1%	約66% 103.1%	約66% 103.1%	約66% 103.1%	R5年度からR6年9月時点(調査時点)までには、新たな開通区間は無い。なお今後(R6年度内)は2区間の開通予定があるため、R6実績値の更新が生じる見込み。

④ 安全・安心な北海道づくり

国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	北海道総合政策部調べ	毎月・月上旬		7.2% (H30)		100% (R2)	100% (R3)	93.9% 93.9%	100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%	令和3年度末までに全市町村において計画が策定された。
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	北海道総合政策部調べ	毎年・3月		72.2% (H30)		100% (R2)	100% (R3)	94.6% 94.6%	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%	計画的な取組を行う上で重要となる「個別施設ごとの長寿命化計画」の策定率は、各管理者において適切に見直しを実施され、令和5年度においても100%を維持している。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
水道の基幹管路の耐震適合率	厚生労働省報道発表資料 (環境政策課)	毎年・3月	48	44% (H30)		50% (R4)		45.3% 90.6%	45.6% 91.2%	45.6% 91.2%			水道事業者等に対する指導・助言、研修会等の実施、水道施設の耐震化、更新等への交付金・補助金の確保などにより水道事業の基盤強化を促進しており、基幹管路の耐震適合率は増加している。
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・4月	78	292.7万kw (H29)	320万kw (H30)	292.7万kw以上 (R6)	442.8万kw (R6)	389.6万kw 133.1%	417.1万kw 142.5%	463.2万kw 158.3%			陸上風力発電設備の設備更新やバイオマス発電所の新設等により実績値が伸びた。
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・4月	79	7,921百万kw (H29)	8,611百万kw (H30)	8,115百万kw以上 (R6)	11,459百万kw (R6)	10,065百万kwh 124.0%	11,120百万kwh 137.0%	11,907百万kwh 146.7%			中小水力発電設備や陸上風力発電設備の稼働等により実績値が伸びた。
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・4月	80	14,932TJ (H29)	14,713TJ (H30)	20,133TJ以上 (R6)	17,837TJ (R6)	14,551TJ 72.3%	15,642TJ 77.7%	15,426TJ 76.6%			廃棄物は休止廃止案件もあり減少。全体の実績値も昨年度よりも減少した。
避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	市町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況 (北海道総務部)	毎年・4月		90.8% (H30)		100% (R6)		83.1% 83.1%	83.2% 83.2%	87.5% 87.5%	88.8% 88.8%		数値は上昇しており、引き続き、今年度も市町村へガイドライン周知や策定の働きかけ等を行っていく。
避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	市町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況 (北海道総務部)	毎年・4月		98.3% (H30)		100% (R6)		87.6% 87.6%	89.2% 89.2%	89.2% 89.2%	88.6% 88.6%		数値の上昇に向けて、引き続き、今年度も市町村へガイドライン周知や策定の働きかけ等を行っていく。
避難情報等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	市町村における避難勧告等の具体的な発令基準の策定状況 (北海道総務部)	毎年・4月		72.1% (H30)		100% (R6)		100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%		現状維持
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	水防法に関する調査 (国土交通省)	毎年・4月		96.5% (H30)		100% (R6)		84.9% 84.9%	86.8% 86.8%	97.9% 97.9%	97.2% 97.2%		数値は目標値に近づいており、定期的な作成進捗調査が作成促進につながっていると考えられる。 今後も目標達成に向けて、定期的な進捗調査と共に、未作成理由の聞き取りやその解消に向けて道から助言等を行っていく。
常時観測火山（9火山）のハザードマップ作成	「常時観測火山」活動火山対策特別措置法	随時		100% (R1)		体制維持 (R6)		100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%	100% 100.0%		現状維持
自主防災組織活動カバー率	消防防災・震災対策現況調査 (総務省)	毎年・12月	45	59.7% (H30)		全国平均以上 (R6)		61.4% 全国84.3%	64.0% 全国84.4%	64.3% 全国84.7%	75.6% 全国85.4%		各市町村への個別の働きかけやリーフレットによる周知、研修会の開催等により、カバー率の向上及び、カバー率0%の市町村数の減少といった成果を上げているものの、全国平均値には至っていない。 その要因の一つとしては、高齢化が進むことで地域のリーダーとなる人材が減少傾向であることに加え、災害が少なく防災意識が向上しないことや、住民の自助・共助の意識が根付かないこと等が考えられる。
ICT-BCPの策定市町村割合	自治体DX・情報化推進概要 (総務省)	毎年・8月頃		15.6% (H30)		全国平均以上 (R6)		20.1% 全国33.4%	30.1% 全国43.6%	42.5% 全国56.2%			ICT-BCPに係る情報提供を行い、未策定市町村におけるICT-BCP策定を促したことから、策定済市町村は毎年度増加しているが、依然として全国平均を下回っている
平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けた取組の推進		備考に記載		—		—							KPIが「復旧・復興に向けた取組の推進」であり、目標値を設定できないため、実績値を記載することはできないが必要な取組については継続して推進していく。
刑法犯認知件数	犯罪統計資料 (警察庁)	毎年・2月	52	40,359件 (H26)		前年より減少させる (R6)		18,467件 127.8%	18,429件 100.2%	19,604件 94.0%	22,232件 88.2%		制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や発生実態に即した犯罪抑止対策を推進した。全国の傾向と同様に昨年度数値から増加したが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加が一定程度影響したとみられる。
重要犯罪の検挙率	犯罪統計資料 (警察庁)	毎年・2月	53	67.3% (H22～26平均)		過去5年平均より向上させる (R6)		90.2% 79.0%(H27～R1)	103.8% 84.6%(H28～R2)	89.3% 101.2%	90.3% 91.6%(H30～R4)		目標は下回ったが、迅速、的確な初動捜査や防犯カメラ映像の収集等の客観証拠を重視した捜査活動を推進した結果、昨年度の数値を上回る結果となった。
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合（小）	公立・小・中学校の体育・保健・安全に関する調査	毎年・9月	49	98.3% (H30)		100% (R4)		97.5%	99.0%	99.0%	98.7%		学校行事の見直しなどにより、防犯教室又は防犯訓練のいずれか一方のみの実施となった学校があり、目標値には至らなかった。
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合（中）	公立・小・中学校の体育・保健・安全に関する調査	毎年・9月	50	95.4% (H30)		100% (R4)		95.1%	98.9%	98.9%	97.9%		学校行事の見直しなどにより、防犯教室又は防犯訓練のいずれか一方のみの実施となった学校があり、目標値には至らなかった。

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					進捗に係る要因分析
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合 (高)	公立・小・中学校の 体育・保健・安全に 関する調査	毎年 ・ 9月	51	99.6% (H30)		100% (R4)		100%	100%	100%	98.4%		学校行事の見直しなどにより、防犯教室又は防犯訓練のいずれか一方 のみの実施となった学校があり、目標値には至らなかった。
⑤ 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境 の整備													
道内の全ての市町村において、オープンデータの 取組を進める	世界最先端IT国家創 造宣言・官民データ 活用推進基本計画	毎年 ・ 4月		7市町村 (H30)		全市町村 (R6)		62市町村 34.6%	74市町村 41.3%	161市町村 89.9%	174市町村 97.2%		総務省北海道総合通信局との共催で、北海道全市町村を対象としたオ ンライン研修を実施するなどの取組により、取組市町村数が増加して きている。
申請・届出等手続をオンライン化するためのシス テム導入市町村の割合を全国平均以上にする	市町村のデジタル化 の取組に関する情報 (内閣官房)	毎年 ・ 6月頃		36.3% (H30)		全国平均以上 (R6)	100% (R4)	77.0% 全国88.0%					「北海道Society5.0推進計画」の策定に合わせ内閣官房の実績値を本 取組の指標としてきたが、令和3～5年度は当該項目の調査が無いた め、把握できない。
防災等に資する公衆無線LANの整備率	防災に資するWi-Fi環 境の整備計画 (総務省)	毎年 ・ 年度末 頃		85% (H30)		100% (R6)		97.0% 97.0%	100.0% 100.0%				令和3年度に100%に到達している。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会													
【数値目標】 道産食品輸出額	貿易統計（財務省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）等から独自集計（食関連産業局）	毎年・4月	54	道内港（実績）674億円 道外港（推計）340億円 (h29)		合わせて1,500億円以上 (r6)		927億円	1,298億円	1,768億円			商品開発、人材育成や施設整備など、輸出に取り組む事業者が国際情勢等の変化に適切に対応できるよう支援したことにより、中国、米国、EU向けのホタテガイが好調に推移し、輸出額が過去最高を更新した。
【数値目標】 外国人観光客	観光客入込数調査（観光局）	毎年・概ね9月	55	312万人 (H30)		500万人以上 (R6)		0万人	0万人	69万人	234万人		新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類移行し、水際対策が終了したことや円安の影響により、順調に回復を見せ、コロナ禍前の約9割まで回復。
【数値目標】 一人当たり道民所得	道民経済計算年報	毎年度（公表される数値は2年度前まで） 概ね3月		2,710千円 H28		10%上昇 (R6)		2,732千円	2,811千円				令和3年度は、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、「卸売・小売業」などが前年度を上回ったことにより、総生産が増加したため。
① 魅力ある食の国内外への展開													
食品工業の付加価値額	工業統計調査（経済産業省）	毎年・5～6月	69	6,774億円 (h29)		7,200億円 (r6)		6,604億円	7,303億円				食品工業の付加価値額は、年によって多少の上下はあるものの、道産食品の付加価値向上の取組等を通じて目標値の達成に向け順調に推移している。
食クラスター地域フード塾修了生	道経済部調べ（食関連産業局）	毎年・2～3月		28人 (H30)		年間30人 (R2～6)		39	40人	37人	33人		食クラスター地域フード塾の過年度修了生から事業者への周知や、過去実績の評判等により安定して応募があるため、計画通りに修了生を輩出している。
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	道経済部調べ（食関連産業局）	毎年・4月		3,496件 (H30)		4,100件 (R6)		-	329件	2,621件	2,671件		R5から試飲試食を再開し、R4から引き続き、成約件数は改善傾向にある。
ヘルシーDo累計認定件数（品目）	道経済部調べ（食関連産業局）	年2回・9月・3月	89	103件 (H30)		195件 (R6)		117	121	143	154		認定件数は引き続き上昇傾向にあるものの、商品開発支援が当該年度の新規開発までに至らなかったものが複数あったため、伸び率がやや鈍化したものと推察される。
道産食品輸出額	貿易統計（財務省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）等から独自集計（食関連産業局）	毎年・4月	54	道内港（実績）674億円 道外港（推計）340億円 (h29)		合わせて1,500億円以上 (r6)		927億円	1,298億円	1,768億円			商品開発、人材育成や施設整備など、輸出に取り組む事業者が国際情勢等の変化に適切に対応できるよう支援したことにより、中国、米国、EU向けのホタテガイが好調に推移し、輸出額が過去最高を更新した。
② 農林水産業の持続的成長													
農業産出額	農林水産省生産農業所得統計（農林水産省）	毎年・翌々年3月	58	11,675億円 (h24～h30)		11,675億円以上 (r6)		12,667億円	13,108億円	12,919億円			前年豊作だった小麦の収穫量が大きく減少したほか、馬鈴しょ、乳用牛の価格が低下したものの、地域農業を支える経営体の体質強化、農業生産を支える基盤づくりや戦略的な技術開発・導入等の取組を推進した結果、目標を達成することができた。
6次産業化の取組（年間販売金額）	6次産業化総合調査（農林水産省）	毎年・翌々年3月		2,205億円 (H29)		2,370億円 (R5)		2,078億円	2,054億円	2,284億円			新型コロナウイルスの感染拡大により販売金額が大きく落ち込んでいたものの、需要が回復し、地域での連携促進を図るネットワークづくりや農林漁業者等からの個別相談への対応、必要な加工・販売施設の整備等への支援などの取組により、目標を概ね達成することができた。
道産食品輸出額	貿易統計（財務省）、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）等から独自集計（食関連産業局）	毎年・4月	54	道内港（実績）674億円 道外港（推計）340億円 (h29)		合わせて1,500億円以上 (r6)		927億円	1,298億円	1,768億円			商品開発、人材育成や施設整備など、輸出に取り組む事業者が国際情勢等の変化に適切に対応できるよう支援したことにより、中国、米国、EU向けのホタテガイが好調に推移し、輸出額が過去最高を更新した。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
多面的機能支払の取組面積	道農政部調べ	毎年・翌5月		734千ha (H27)	768千ha (R1)	734千ha (R2)	768千ha (R6)	776千ha 101.0%	777千ha 101.2%	782千ha 101.8%	784千ha 102.1%		各種説明会等の普及活動を実施したことにより、新たに取組を開始した活動組織があり、取組面積が増加した。
食育推進計画作成市町村数	道農政部調べ	毎年度・3月	78	123市町村 (H30)		全市町村 (R5)		132市町村 73.7%	133市町村 74.3%	140市町村 78.2%	151市町村 84.4%		各振興局を通じて市町村の状況を把握し、作成手引き等の情報提供などにより作成の推進を図ったところ。令和5年度は目標に届かなかったものの、策定市町村数は毎年増加しており、今後も引き続き、作成手引き等の情報提供などにより、作成が遅れている地域へ重点的に対応していく。
認証施設数	道環境生活部調べ	毎年・11月		14施設 (H30)		22施設 (R4)		15施設 68%	16施設 72.7%	17施設 77.3%	20施設 90.9%		エソシカジビエ利用拡大等推進事業の影響により認証施設数の増加がみられた。
認証施設の食肉処理頭数	道環境生活部調べ	毎年・1月頃		11,502頭 (H30)		20,000頭 (R4)		12,318頭 61.6%	12,528頭 62.6%	14,788頭 73.9%			認証施設の増加、食肉需要の回復傾向により増加が見られた。
市街地対策としてICT技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少	道環境生活部調べ	備考に記載		活用する地域の出没件数 (R1)		現状値より減少 (R6)		—	—	—	—		ICT技術を活用したヒグマ出沒対策については、R1年度から3年度までの実証事業を踏まえ、R4年以降の実施を予定していたが、導入コストや運転技能等の課題から、今後、更なる実証の上でモデル地域からの運用を進める。 現在、機材の価格が事業実施時と比較して低下しており、今後当該事業の活用が期待できる。
森林面積（育成単層林）	北海道林業統計	毎年度・翌々4月		1,413千ha (H29)		1,396千ha (R6)		1,399千ha 100.2%	1,394千ha 99.9%	1,389千ha 99.5%			R4実績値は、R3実績値に比べ減少しているものの指標の達成に向けて概ね順調に推移している。
森林面積（育成複層林）	北海道林業統計	毎年度・翌々4月		753千ha (H29)		765千ha (R6)		766千ha 100.1%	772千ha 100.9%	777千ha 101.6%			指標の達成に向け順調に推移している。
森林面積（天然生林）	北海道林業統計	毎年度・翌々4月		3,372千ha (H29)		3,380千ha (R6)		3,371千ha 99.7%	3,369千ha 99.7%	3,370千ha 99.7%			指標の達成に向けて概ね順調に推移している。
森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量	北海道木材需給実績	毎年度・概ね翌1～2月		459万m ³ (H29)		489万m ³ (R6)		425万m ³ 86.9%	458万m ³ 93.7%	445万m ³ 91.0%			木材産業の競争力の強化、道産木材製品の需要拡大に取り組み、目標を概ね達成している。
森林吸収量	道水産林務部調べ	毎年度・翌6月			840万t-CO ₂ (R1)		676万t-CO ₂ (R6)	747万t-CO ₂ 110.5%	986万t-CO ₂ 145.9%	877万t-CO ₂ 129.7%			R4の森林吸収量の減少は、ウッドショックの影響により木材需要が一時的に増加したことによる主伐（皆伐）の増加などが要因であると考えられるため、引き続き、森林吸収量の維持、増加につながる森林づくりを推進する必要がある。
民間及び民間との協働による木育活動の数	道水産林務部調べ	毎年度・翌6月		227回 (H29)		318回 (R6)		137回 43.1%	255回 80.2%				新型コロナウイルスの影響により一部中止となった活動があったものの、感染対策を講じながら、これまで以上に木育を取り入れた活動が行われるようになり、活動回数が増加したと考えられる。
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）	北海道水産現勢 北海道農林水産統計年報 <small>〔水産林務部総務課〕（農林水産省北海道農政事務所）</small>	毎年・翌々6月	67	1,001万円 (h29)		1,295万円 (r6)		866万円 66.9%	1151万円 88.9%	1479万円 114.2%			一時は新型コロナウイルス感染症の影響による影響を受けたが、その後、目標を上回る状況となっており、引き続き関連施策を推進する必要がある。
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	北海道水産現勢 <small>〔水産林務部総務課〕</small>	毎年・翌6月	68	65.6% (h29)		68% (r6)		70.4% 103.5%	68% 100.0%	71.3% 104.9%			回遊資源が減少する中、栽培漁業の取組を推進し、対象資源の着実な造成が図られていることから「全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合」の目標値を達成できた。
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）（重）	北海道水産現勢 北海道農林水産統計年報 <small>〔水産林務部総務課〕（農林水産省北海道農政事務所）</small>	毎年・翌々6月	67	1,001万円 (h29)		1,295万円 (r6)		866万円 66.9%	1151万円 88.9%	1479万円 114.2%			一時は新型コロナウイルス感染症の影響による影響を受けたが、その後、目標を上回る状況となっており、引き続き関連施策を推進する必要がある。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
③ 「観光立国北海道」の再構築													
コロナ対応の評価点（5点満点）	北海道来訪者満足度調査 (公社)北海道観光振興機構	毎年・4月			道内容 4.4点 道外客 4.5点 (R2)		道内容 5点 道外客 5点 (R7)	道内容 4.4点 道外客 4.5点 道内容 88% 道外客 90%	道内容 4.5点 道外客 4.5点 道内容 90% 道外客 90%	道内容 4.1点 道外客 4.3点 道内容 82% 道外客 86%	未測定		令和5年5月に5類に移行したことから、アンケート調査を実施しておらず、測定不能。
道内観光への満足度（とても満足した人の割合）	北海道来訪者満足度調査 (公社)北海道観光振興機構	毎年・4月			道内容 31.6% 道外客 44.3% (R1)		道内容 40% 道外客 50% (R7)	道内容 32.3% 道外客 37.1% 道内容 81% 道外客 74%	道内容 35.7% 道外客 46.9% 道内容 89% 道外客 94%	道内容 26.9% 道外客 40.8% 道内容 68% 道外客 82%	道内容 31.6% 道外客 46.2% 道内容 79% 道外客 92%		北海道が持つ「景観」や「食事」、「アウトドア」などといった魅力が全体的な満足度に貢献したと考えられ、指標は概ね好調に推移していると考ええる。
観光消費額単価	北海道来訪者満足度調査 (公社)北海道観光振興機構	毎年・4月	73・74・75		道内容 13,432円 道外客 70,773円 外国人 138,778円 (R1)		道内容 15,000円 道外客 79,000円 外国人 -円 (R7)	道内容 9,439円 道外客 67,733円 外国人 -円 道内容 62.9% 道外客 85.7% 外国人 -円	道内容 9,910円 道外客 78,811円 外国人 -円 道内容 66.1% 道外客 99.8% 外国人 -円	道内容 12,972円 道外客 81,182円 外国人 -円 道内容 86.5% 道外客 100.3% 外国人 -%	道内容 11,981円 道外客 91,518円 外国人 137,810円 道内容 79.9% 道外客 115.8% 外国人 -%		5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、観光入込客数の回復も見られたが、道内容の大半を占める日帰り客の消費額が下がったことに伴い、道内容の消費額単価が昨年度より落ち込んでいます。道外客については、道内滞在傾向が強まり平均泊数の増加から、外国人においても、円安の影響などから消費額単価が上がり指標は好調に推移していると考ええる。
観光入込客数	北海道観光入込客数調査報告書 (北海道経済部)	毎年・概ね9月			道内容 4,441万人 道外客 592万人 外国人 244万人 (R1)		道内容 4,880万人 道外客 700万人 外国人 -万人 (R7)	道内容 3,123万人 道外客 215万人 外国人 0万人 道内容 64.0% 道外客 30.7% 外国人 -%	道内容 3,234万人 道外客 261万人 外国人 0万人 道内容 66.3% 道外客 37.3% 外国人 -%	道内容 3,756万人 道外客 404万人 外国人 69万人 道内容 77.0% 道外客 57.7% 外国人 -%	道内容 4,038万人 道外客 505万人 外国人 234万人 道内容 82.7% 道外客 72.1% 外国人 -%		5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、国内客については、物価高の影響などによりコロナ前の水準には至っていないと考える、また外国人観光客においても円安などの影響から急速に回復してきているものの、コロナ前の水準には至っていない。
リピーター数	北海道観光入込客数調査報告書、北海道来訪者満足度調査 (北海道経済部、(公社)北海道観光振興機構)	毎年・概ね9月			道外客 471万人 (R1)		道外客 570万人 (R7)	道外客 183万人 32.1%	道外客 216万人 37.9%	道外客 282万人 49.5%	道外客 394万人 69.1%		概ね道外からの旅行者の8割がリピーターであるが、5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、国内客については、物価高の影響などによりコロナ前の水準には至っていないと考える。
道内宿泊者数	北海道観光入込客数調査報告書 (北海道経済部)	毎年・概ね9月			道内容 934万人 (R1)		道内容 1,074万人 (R7)	504万人 46.9%	544万人 50.7%	843万人 78.5%	823万人 76.6%		5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、観光需要の回復も見られたが、一方で、物価高の影響などにより宿泊者数は伸び悩んでいる。
繁忙・閑散期の比率	北海道観光入込客数調査報告書 (北海道経済部)	毎年・概ね9月			57.1% (R1)		60% (R7)	21.0% 35.0%	47.7% 79.5%	54.2% 90.3%	48.3% 80.5%		感染拡大中は感染症対策として、観光シーズン以外の旅行を選択する傾向があったと推測され、平準化の方向に改善していたが、本来の観光シーズンに偏在化する方向になっている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
道央圏以外の宿泊者数	北海道観光入込客数調査報告書 (北海道経済部)	毎年・概ね9月			1,261万人泊 (R1)		1,540万人泊 (R7)	750万人泊 48.7%	854万人泊 55.5%	1,256万人泊 81.6%	1,419万人泊 92.1%		5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、これまでの反動で平均泊数が増加したことから、指標は好調に推移したと考える。
観光消費額単価に占めるコト消費の割合	北海道来訪者満足度調査 (公社)北海道観光振興機構	毎年・4月			道内容 4.8% 道外客 4.2% (R1)		道内容 10% 道外客 10% (R7)	道内容 6.5% 道外客 6.5% 道内容 65% 道外客 65%	道内容 2.7% 道外客 4.5% 道内容 46% 道外客 45%	道内容 4.6% 道外客 2.1% 道内容 27% 道外客 21%	道内容 5.5% 道外客 4.7% 道内容 55% 道外客 47%		観光消費額を分野別に見ると、交通費・宿泊費にかける支出が多く、コト消費はコロナ禍前と同水準であるが、関心のある旅行キーワードとして、「アドベンチャートラベル」が2割の方が挙げられるなど、今後に期待できると考える。
宿泊客延数	北海道観光入込客数調査報告書 (北海道経済部)	毎年・概ね9月	72	3,781万人泊 (H30)	国内客 2,866万人泊 (R1)	4,700万人泊以上 (R6)	国内客 3,500万人泊 (R7)	国内客 1,544万人泊 44.1%	国内客 1,873万人泊 53.5%	国内客 3,199万人泊 91.4%	国内客 3,697万人泊 105.6%		5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、これまでの反動で平均泊数が増加したことから、指標は好調に推移したと考える。
長期滞在者数(5泊以上)	北海道観光入込客数調査報告書、北海道来訪者満足度調査 (北海道経済部、(公社)北海道観光振興機構)	毎年・概ね9月			道外客 80万人 (R1)		道外客 112万人 (R7)	道外客 42万人 37.5%	道外客 85万人 75.9%	道外客 111万人 99.1%	道外客 127万人 113.4%		5類移行や「旅割」等の施策効果もあり、これまでの反動で長期滞在者が増え、平均泊数が増加したことから、指標は好調に推移したと考える。
地方空港(新千歳・丘珠以外)利用来道率	来道者輸送実績 (公社)北海道観光振興機構	毎年・4月			19.8% (R1)		22% (R7)	18.7% 85.0%	18.6% 84.5%	18.6% 84.5%	18.6% 84.5%		依然として新千歳空港の利用が主流ではあるものの、地方空港でのLCC就航により、間口を広げているが、来道者の増加を上回るには至っていない。
アウトドア関連人材指標	「北海道アウトドア活動振興推進計画」が決定(R4.3末予定)次第、設定予定 (指標設定次第記載)	-			- (R1)		- (R7)				27人 -		ATガイド資格は令和5年度に運営を開始した新たな認定制度であり、制度開始初年度のため前年値が存在しない。

④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

加工組立型工業の製造品出荷額等	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・7月	77	8,710億円 (h29)		10,709億円 (r6)		7,638億円 71.3%	8,250億円 77.0%	9,058億円 84.6%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)		1,035万円 78.1%	1,103万円 83.2%	1,261万円 95.2%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・4月	92	0件 (H30)		5件 (R6)		1件 20.0%	1件 非公表 20.0%	3件 非公表 60.0%	1件 20.0%		連携会議やセミナー開催及び展示会出展により道内宇宙航空産業の取組や北海道スペースポートの立地等をPRできたため、継続的な新規誘致につながっている。 【参考】目標値の推移 R2:2件、R3:1件、R4:2件、R5:2件
宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年		0件 (H30)		5件 (R6)		2件 40.0%	1件 20.0%	2件 40.0%	1件 20.0%		産学官連携による推進体制の活動が計画的かつ継続的に実施できたため、宇宙関連スタートアップが創業・成長する環境が整ってきている。 【参考】目標値の推移 R2:2件、R3:1件、R4:2件、R5:2件
加工組立型工業の製造品出荷額等	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・7月	77	8,710億円 (h29)		10,709億円 (r6)		7,638億円 71.3%	8,250億円 77.0%	9,058億円 84.6%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)		1,035万円 78.1%	1,103万円 83.2%	1,261万円 95.2%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。
実証試験件数	道経済部調べ	毎年		28件 (H30)		45件 (R6)		3件 6.7%	10件 22.2%	14件 31.1%	12件 26.7%		道内外の企業や大学などが実験主体となり自動運転の実証試験を実施していたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により企業主体の試験が激減。以降はやや持ち直し毎年度一定の実証試験が実施されている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
医薬品・医療機器生産額	薬事工業生産動態統計調査 (厚生労働省)	毎年・ ※8~12月	90	611億円 (h30)		710億円 (r6)		708億円 99.7%	644億円 90.7%	553億円 77.9%			R4年度の医薬品生産額が大きく減少。新型コロナウイルスの影響長期化や資材高騰による道内設備投資の回復の遅れ等が要因と考えられる。
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年	91	14社 (H27~30)		20社 (R2~6)		2社 10.0%	3社 15.0%	10社 50.0%	15社 75.0%		ヘルスケアサービスへの参入を希望する事業者を対象に研修会や個別支援、新たなサービスの開発・実証等を実施し、R5年度は新たに5社が参入した。
産学官の共同研究の件数	道総合政策部調べ	毎年・ 7月		1,543件 (H30)		1,700件 (R6)		1,508件 88.7%	1,667件 98.1%	1,712件 100.7%	1,724件 101.4%		産学官連携による道内での事業化に向けた先導的な技術シーズ創出を目指す研究や、産学の共同研究成果等を活用して道内での事業化を目指す研究を支援することで、共同研究に向けた機運醸成が図られてきており、目標値を達成。
特許流通サポーターによる特許流通相談件数	北海道知的所有権センター管理運営業務成果品	毎年・ 4月		714件 (H30)		755件 (R6)		573件 75.9%	627件 83.0%	685件 90.7%	790件 104.6%		新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、対面での相談機会が増加するなど、経済活動の回復に伴い相談件数も大きく増加している。
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)		1,035万円 78.1%	1,103万円 83.2%	1,261万円 95.2%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。
サービス等について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	道経済部調べ	毎年・ 3月		2件 (H24~30)		2件以上 (R2~6)		6件 300.0%	1件 50.0%	0件 0.0%	0件 0.0%		年度内の成約にはいたらなかったが、契約見込みで商談を継続している案件あり。技術面の整合性などの確認に時間を要するケースもあり、引き続き、適切にフォローアップを行っていく。
道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	道経済部調べ	毎年・ 3月		79件 (H28~30)		79件以上 (R2~6)		62件 78.5%	114件 144.3%	40件 50.0%	37件 46.8%		R4は、中国のゼロコロナ政策により出展を予定していた大規模な展示会が中止となるなど、商談のタイミングに影響があり、成約実績は伸び悩んだ。R5はオンラインとリアルハイブリッド商談会や海外現地での試食プレゼンを行い、R4の実績と同程度となった。引き続き、成約数の向上に努めていく。
ロシアからの来道者実人数	北海道観光入込客数調査 (道経済部)	毎年・ 10月		17,900人 (H30)		40,000人 (R5)		0人 0.0%	0人 0.0%	885人 2.2%	2,594人 6.5%		新型コロナウイルス感染症の水際対策が解除されたものの、ウクライナ情勢の影響により、日本とロシアとの往来が大きく制限されていることから、R5の来道者数は低調。
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・ 4月	78	292.7万kw (H29)	320万kw (H30)	292.7万kw以上 (R6)	442.8万kw (R6)	389.6万kw 133.1%	417.1万kw 142.5%	463.2万kw 158.3%			陸上風力発電設備の設備更新やバイオマス発電所の新設等により実績値が伸びた。
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・ 4月	79	7,921百万kw (H29)	8,611百万kw (H30)	8,115百万kw以上 (R6)	11,459百万kw (R6)	10,065百万kwh 124.0%	11,120百万kwh 137.0%	11,907百万kwh 146.7%			中小水力発電設備や陸上風力発電設備の稼働等により実績値が伸びた。
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	道経済部調べ (環境・エネルギー室)	毎年・ 4月	80	14,932 T J (H29)	14,713 T J (H30)	20,133 T J以上 (R6)	17,837 T J (R6)	14,551 T J 72.3%	15,642 T J 77.7%	15,426 T J 76.6%			廃棄物は休止廃止案件もあり減少。全体の実績値も昨年度よりも減少した。
温室効果ガス排出量	道経済部調べ	備考に 記載		-	7,369万t-CO2 (H25)	-	4,691万t-CO2 (R7)	5,176万t-CO2 (R2速報値) 90.6%	4,881万t-CO2 (R3速報値) 96.1%				家庭部門の排出量減少について、外出自粛の緩和による在宅時間の減少が主な要因として考えられるほか、前年度より森林等の二酸化炭素吸収量が増加したことが、削減が進んだことの原因と考えられます。
⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興													
開業率と廃業率の差	厚生労働省職業安定局「雇用保険事業年報」から道が算出	毎年・ 10~12月		0.1ポイント (H30)		1.0ポイント (R6)		0.9ポイント 90.0%	0.9ポイント 90.0%	-0.3ポイント -30.0%			R4年度については、行政や金融機関による、コロナ関連支援に係る手厚い資金繰りが縮小したことに加え、物価高騰、人手不足等の影響により、全国的にも休業廃業が増加したところであり、道においては廃業率が開業率を上回る結果となった。
総合相談の利用回数	道経済部調べ (中小企業課)	毎年・ 4月	82	14,189件 (H30)		15,000件 (R6)		17,101件 114.0%	17,461件 116.4%	17,233件 114.9%	17,652件 117.7%		(公財)北海道中小企業総合支援センターが各支援機関との連携により企業の相談に対応する中核的支援機関としての機能を発揮していることや、エネルギー・原材料の価格高騰などの状況から、相談件数は引き続き多い状況。
加工組立型工業の製造品出荷額等	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・ 7月	77	8,710億円 (h29)		10,709億円 (r6)		7,638億円 71.3%	8,250億円 77.0%	9,058億円 84.6%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
加工組立型工業の付加価値生産性	工業統計調査 (又は経済センサス)	毎年・7月		1,118万円 (h29)		1,325万円 (r6)		1,035万円 78.1%	1,103万円 83.2%	1,261万円 95.2%			新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動の回復により、製造品出荷の持ち直しの動きが続いているため。
空き店舗率	商店街実態調査	隔年・8月	36	11.3% (H30)		11% (R6)		11.0% 100.0%		11.5% 95.7%			R4調査結果では、空き店舗が老朽化し、空き店舗の解消が進まなかったことなどから、目標値をやや下回った。
⑥ 道外・海外からの投資促進													
道の施策により創出する海外からの投資件数	道経済部調べ (国際経済室)	毎年・4月	88	3件 (H30)		年間5件 (R2~6)		3件 60.0%	2件 40.0%	2件 40.0%	2件 40.0%		海外からの投資を促進するため、本道の優位性が活かせる産業や成長分野をターゲットとして、誘致活動を推進したが、最終的な投資件数が伸び悩んだ。
企業立地件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・6月	86	99件 (H26~30)		515件 (R2~R6累計)		62件 12.0%	149件 28.9%	247件 48.0%	350件 68.0%		R2年度は感染症の影響等により立地計画の見直しや先延ばしといった動きが見られ立地件数は減少したが、R3年度以降は回復が見られる。
リスク分散による企業立地件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・6月	85	24件 /年度 (H28~30)		125件 (R2~R6累計)		17件 13.6%	37件 29.6%	72件 57.6%	100件 80.0%		R2年度は感染症の影響等により立地計画の見直しや先延ばしといった動きが見られ立地件数は減少したが、R3年度以降は回復が見られる。
企業立地件数	道経済部調べ (産業振興課)	毎年・6月	86	99件 (H26~30)		515件 (R2~R6累計)		62件 12.0%	149件 28.9%	247件 48.0%	350件 68.0%		R2年度は感染症の影響等により立地計画の見直しや先延ばしといった動きが見られ立地件数は減少したが、R3年度以降は回復が見られる。
⑦ 産業をけん引する人づくり													
農業の新規参入者数	新規就農者実態調査 (技術普及課)	毎年・翌8月	59	99.6人/年 (h21~h30)		600人 (r2~r6累計)		126人 R2 21.0%	254人 R2-R3 42.3%	363人 R2-R4 60.5%			農業次世代人材投資資金等の支援施策の充実により、農業経営に係る資金面や農業研修環境・就農相談環境の改善が図られた結果、ここ数年では新規参入者数は110人~120人程度で推移。新規参入者は、初期投資の少ない野菜による就農が最も多い。
林業の新規参入者数	北海道林業労働実態調査 (林業木材課)	隔年・10月	64	159人 (H29)		800人 (R2~R6累計)		158人 19.8%	292人 36.5%	482人 60.3%	656人 82.0%		首都圏在住者や林業への転職希望者の関心を高めるため、農政部・水産林務部・総合政策部との部門横断的な施策（北海道移住交流フェアへの出展）を通じ、林業の仕事内容や魅力を発信している。また、令和2年に開校した北の森づくり専門学院での人材育成の取組が進み、卒業生の林業事業者への就職により新規参入者数の増加に寄与。
新規漁業就業者数	道水産林務部調べ (水産林務部総務課)	毎年・翌6月	66	179人 (H29)		260人 (R6)		156人 60.0%	144人 55.4%	128人 49.2%	138 53.1%		人口減少や産業人材不足等により新規漁業就業者の確保が困難な状況。漁家子弟が減少する一方で、Uターンは一定数確保されていることから、漁業経験の無い人材を含め広く漁業就業者を確保する取組を継続する必要あり。
新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数	北海道労働局調べ	毎年・5月		H27~R1の 平均 744 人 (累計 3,724人) (R1)		R2~R6の平均 820人 (累計4,100 人) (R6)		765人 93.3%	683人 83.3%	620人 75.6%	528人 64.4%		当課調査による建設系学科を有する高校の就職率は前年に近い率であったものの、令和6年3月卒業の新規高等学校卒業者の全職種道内就職内定者数は前年比で434人と大きく減少したことを受け、道内建設業の就職者数が減少したものと推察される。
ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合	道経済部調べ	毎年		85.6% (H30)		90% (R6)		99.5% 110.6%	98.6% 109.6%	97.6% 108.4%	96.3% 107.0%		高校生を対象としたものづくり現場見学・出前授業の取組により道内企業への関心が高まり、ものづくり産業への理解促進が図られた。
医薬品・医療機器生産額	薬事工業生産動態統計調査 (厚生労働省)	毎年・翌8~12月	90	611億円 (h30)		710億円 (r6)		708億円 99.7%	644億円 90.7%	553億円 77.9%			R4年度の医薬品生産額が大きく減少。新型コロナウイルスの影響長期化や資材高騰による道内設備投資の回復の遅れ等が要因と考えられる。
道内情報産業の年間売上高	北海道ITレポート (北海道IT推進協会)	毎年・1月		4,586億円 (H30)		5,000億円 (R6)		4,870億円 97.4%	5,086億円 101.7%	5,329億円 106.6%			道内及び首都圏での受注量の増加や新規顧客の開拓などにより順調に推移している。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
「サイエンスパーク」参加児童生徒数	道総合政策部調べ	毎年・8月		1,360人 (H27～R1)		1,500人 (R2～6)		1,400人 (H28～R1平均) 93.3%	1,400人 (H29～R1平均) 93.3%	1,183人 (H30, R1, R4平均) 78.9%	973人 (R1, R4, R5平均) 51.3%		R5は北海道大学が共催になるなど、関係機関との連携を強化し、より本格的な科学体験を提供することとした。事前参加申込制のワークショップ形式中心に変更したことから、自由参加中心であったR4以前に比べ参加者が減少した。 なお、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、R2からオンラインプログラムの提供もしており、閲覧数は増加している。(アクセス数 R2: 11,000アクセス、R3: 23,000アクセス、R4: 30,000アクセス、R5: 34,500アクセス)
学院（施設内訓練）修了生の関連業界就職率	道経済部調べ	毎年・6月		93.8% (H30)		95% (R6)		88.6 93.3%	93.5 98.4%	94.1 99.1%	92.2 97.1%		修了生全体の就職率は高水準を維持しており、今後も業界の求人ニーズにきめ細かく対応し、関連業界への就職促進に努める必要がある。
施設外訓練（委託訓練）修了者の就職率	道経済部調べ	毎年・8月		71.9% (H30)		77% (R6)		69.1 89.7%	68.0 88.3%	70.8 91.9%	69.6 90.4%		新型コロナウイルス感染症の影響により、68%前後まで落ち込んだ就職率は、若干回復したが、引き続き雇用のミスマッチ等に対応した求職者及び地域の訓練ニーズにきめ細かく対応していく必要がある。

⑧ 働き方改革の推進

北海道働き方改革推進企業認定数	道経済部調べ	毎年・3月		487社 (H30)		750社 (R6)		663社 88.4%	617社 82.3%	670社 89.3%	658社 87.7%		「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」を3つの柱とした様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」の普及啓発により概ね目標は達成できた。今後は目標達成に向けた制度の周知強化が必要と考える。
年次有給休暇取得率	労働福祉実態調査 (雇用労政課)	毎年・7月	17	49.1% (H30)		70% (R6)		56.1% 80.1%	59.5% 85.0%	59.6% 85.1%	61.9% 88.4%		働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、年次有給休暇取得促進に向けた普及啓発に努めた。なお、企業規模が小さくなるほど、年次有給休暇取得促進措置の実施率が低くなる傾向があるため、さらなる普及啓発の取組を継続していく必要がある。
年間総労働時間	毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	毎年・5月	21	1,987時間 (h30)		1,931時間 (r6)		1,936時間 99.7%	1,938時間 99.6%	1,954時間 98.8%	1,929時間 98.7%		国と連携を図りながら、労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、目標を上回った。時間外労働の上限規制など働き方改革関連法の改正となったことから、さらなる年間総労働時間の減少が見込まれる。
育児休業取得率（男性）	就業環境実態調査 (雇用労政課)	毎年・5月	18	3.0% (H26～30平均)		12.0% (R6)		5.9% 49.2%	10.2% 85.0%	19.2% 160.0%	29.4% 245.0%		各種ガイドブックを作成するなど、育児休業制度の周知・啓発に取り組むことにより、男性育児休業取得率が向上した。
育児休業取得率（女性）	就業環境実態調査 (雇用労政課)	毎年・5月	19	84.9% (H26～30平均)		90.0% (R6)		91.6% 101.8%	88.2% 98.0%	83.0% 92.2%	83.5% 92.8%		働き方改革推進企業認定における認定企業の取組や企業表彰制度により、積極的に取り組んでいる企業をホームページなどで公表するなどに取り組むことにより、80%以上の取得率を維持できた。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会													
【数値目標】 2023年に本道からの転出超過数をゼロとする	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (総務省)	毎年・1月		3,715人 (h30)		0人 (r5)		3,600人 103.2%	4,819人 77.1%	▲4,021人 100.0%	▲4,608 100.0%		令和4年以降、コロナ禍の入国制限が緩和されたことにより外国人が大幅に増加し、日本人についてもコロナ前の令和元年以前に比べれば減少幅は抑制されていることから、令和5年の総計では4,608人の転入超過となり目標値を達成したところ。
① 移住・定住の促進													
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	道総政部調べ (地域政策課)	毎年・4月	108	1,465件 (H30)		1,560件 (R6)		1,526件 97.8%	1,287件 82.5%	2,087件 133.8%	2,910件 186.5%		移住フェア等の対面イベントの実施回数が増えたことにより、件数が増加した。
北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	道総政部調べ (地域政策課)	毎年・4月	107	308,619件 (H30)		311,000件 (R6)		309,508件 99.5%	436,853件 140.5%	348,403件 112.0%	431,435件 138.7%		イベントの実施回数の増加に伴い、サイトへのアクセス数が増加した。
ちょっと暮らし滞在日数	道総政部調べ (地域政策課)	毎年・7月頃	105		59,311日 (R2)		105,000日 (R6)	59,311 56.5%	68,610 65.3%	87,730 83.6%	93,911日 89.4%		ちょっと暮らしの周知・PRを各種イベント等により行ったことで、滞在日数が増加した。
U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	道経済部調べ	毎年・4月		51人 (H30)		291人 (R6)		75人 25.8%	165人 56.7%	274人 94.1%	204人 70.1%		対象の施策の一つである移住支援金の支給者数は、R3:59人→R4:99人→R5:145人と、順調に増加しているが、その他のU・Iターン施策について、道外大学との連携強化などを実施し、U・Iターンを促進させていく必要がある。
地域おこし協力隊員数	地域おこし協力隊に関する調査 (総務省)	毎年・5月	109	679人 (H30)		1,005人 (R6)		686人 68.3%	809人 80.5%	943人 93.8%	1,084人 107.9%		若者やシニア世代を始めとする生産年齢人口の地方回帰への機運の高まりと制度活用市町村の増加が相まったことなどにより、目標を達成できた。
② 外国人材の受入拡大と共生													
外国人居住者数	在留外国人統計 (法務省)	毎年・5月		36,899人 (h30)		51,000人 (r7)	49,000人 (r6)	38,725人 75.9%	36,316人 71.2%	45,491人 89.2%	56,485人 110.8%		人口減少及び少子高齢化が進む中、地域における人材不足が深刻化し、道内企業などにおいて、外国人材の活用が進んだことに加え、居住する外国人からの様々な相談に対応する北海道外国人相談センターの設置及び知見と信頼の積み重ねなどにより、暮らしやすい北海道となるべく受入環境の整備を行ってきたことが寄与したものと考えている。
③ 関係人口の創出・拡大													
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	道総合政策部調べ	毎年・4月				740人 (R6)		348人 47.0%	593人 80.1%	705人 95.3%	752人 101.6%		首都圏でのイベント及びオンラインでの取組（オンラインセミナー、ターゲット広告、SNS参加促進など）を積極的に実施したことによる増。
北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	道総合政策部調べ	毎年・4月		451人 (H30)		1,350人 (R6)		1,013人 75.0%	2,023人 149.1%	3,554人 263.3%	3,849人 285.1%		イベントでのSNS参加促進、アンケート調査やプレゼントキャンペーンを実施したことによる増。
ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数	道総合政策部調べ	毎年・4月				250万以上 (R2~6)		381,012	180,700 36.1%	225,381 45.1%	238,247 47.6%		個人の応援団会員（道ファンズ）の参加ツールとして公式LINE・Facebookを運営し、サイトへの誘導を実施。SNSからの誘導により、一定程度のアクセス数が得られたが、今後のアクセス数の増加に向けて、掲載コンテンツの充実を努める。
テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）	道総合政策部調べ	毎年・7月			13,743人 (R2)		66,600人 (R6)	13,743人 20.6%	22,479人 33.8%	40,646人 61.0%	66,651人 100.1%		ポータルサイトを活用したPRや道内外企業への積極的な働きかけ等により、利用者は順調に増加しており、R6の目標値（66,600人）を上回っている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	道経済部調べ	毎年・4月	111	51人 (H30)		291人 (R6)		75人 25.8%	165人 56.7%	274人 94.1%	204人 70.1%		対象の施策の一つである移住支援金の支給者数は、R3:59人→R4:99人→R5:145人と、順調に増加しているが、その他のU・Iターン施策について、道外大学との連携強化などを実施し、U・Iターンを促進させていく必要がある。
農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合	グリーンツーリズム関連施設調査 (道農政部)	毎年・翌3月		7.3% (R6)	6.8% (H30)	7.5% (R4)	7.1% (R4)	7.2% 101.4%	7.3% 102.8%	7.4% 104.2%	7.3% 100.0%		農業経営体数が大幅に減少しているものの、農村ツーリズムの取組を積極的に推進した結果、グリーンツーリズム関連施設数の減少を抑制することができ、目標を達成することができた。
北海道庁公式SNS登録者数	道総合政策部調べ	毎年・4月		48,334名 (R1)		100,000名 (R6)		122,182名 122.2%	144,054名 144.1%	156,730名 156.7%	164,482名 164.5%		目標値はR3.3.31現在ですすでに達成しているが、これは新型コロナウイルス感染症発生に伴い、登録者数が一時的に急増したと考えられ、第5類移行後の伸びは鈍化していることから、R6年度には通常時に戻ると想定し、設定値の見直しを行ってない。
④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出													
道内空港の国際線利用者数	空港管理状況調査 (国土交通省)	毎年・9月	104		350万人 (R1)	380万人以上 (R7)	365万人 (R6)	0万人 0.0%	0万人 0.0%	93万人 25.5%	303万人 83.0%		道内空港発着の国際航空路線については、東アジアの路線を中心に回復が進んでいる。
道内空港の国内線利用者数	空港管理状況調査 (国土交通省)	毎年・9月			2,561万人 (R1)	2,671万人以上 (R7)	2,640万人以上 (R6)	848万人 31.7%	1,210万人 45.3%	2,189万人 82.9%	2,571万人 97.4%		新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだ航空需要が概ね回復したほか、地域等による利用促進の取組などが利用者数の増加につながった。
渡島管内の観光入込客数	北海道観光入込客数調査	毎年・8月		1,204万人 (H30)		1,371万人 (R6)		688万人 50.2%	774万人 56.5%	1,023万人 74.6%	1,160万人 84.6%		国内外における観光需要の回復により、コロナ前の数値に戻つつあるが、目標達成に向け、引き続き北海道新幹線の利用促進を図る取組を継続する。
⑤ スポーツによる地域の振興													
地域スポーツコミッションの設立数	道環境生活部調べ	毎年・11月		14件 (H30)		22件 (R6)		17件 77.3%	19件 86.4%	19件 86.4%	22件 86.4%		平成30年度から令和3年度にかけて、各地域において「地域スポーツコミッションネットワーク会議」を開催し、スポーツコミッションの理解促進を図るとともに自治体への助言等を行ってきたことにより、設立数の増加につながっていると考えられる。
地域スポーツコミッションの設立数	道環境生活部調べ	毎年・11月		14件 (H30)		22件 (R6)		17件 77.3%	19件 86.4%	19件 86.4%	22件 86.4%		平成30年度から令和3年度にかけて、各地域において「地域スポーツコミッションネットワーク会議」を開催し、スポーツコミッションの理解促進を図るとともに自治体への助言等を行ってきたことにより、設立数の増加につながっていると考えられる。
成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツに関する実態調査 (道環境生活部)	隔年(未定)		58% (H30)		65% (R6)			62% 95.4%				平成30年度が58%、令和3年度が62%と、コロナ禍においても、上昇傾向を示している。これまでの日常のように、スポーツが実施できなくなった状況においても、自身の健康の保持増進のために運動・スポーツが実施されたものと考えられる。
⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信													
「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	道環境生活部調べ	備考に記載		87% (H30)	84.7% (R2)	98% (R6)		84.7 95.9%	87.5 89.3%	87.5 89.3%	87.4 89.2%		実績データの出典を戦略策定時の内閣府調査から道意識調査に変更しており、戦略策定時からの要因分析はできないが、国やアイヌ団体・企業等と連携したPRなどにより、道意識調査に変更したR2(84.7%)からR5(87.4)と2.7%の増加となっている。
世界遺産所在市町の観光入込客数	北海道観光入込客数調査 (道経済部)	備考に記載		14,557千人 (H30)		15,430千人 (R3)	16,011千人 (R6)	6,789千人 44.0%	6,983千人 43.6%	9,798千人 61.2%	10,932千人 68.3%		新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、人流の移動が活発化され、道内全域で観光客数が増加。
北海道開拓の村入村者数	道環境生活部調べ	毎年・4月		130,913人 (H29)		149,408人 (R5)	152,945人 (R6)	58,588人 39.2%	40,414人 26.4%	120,427人 78.7%	130,905人 85.6%		コロナ禍での旅行制限や観光業の停滞から回復し、開拓の村のイベント等も実施出来るようになり、入村者数も増加した。
「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	道総合政策部調べ	毎年概ね9月		84千人 (R1)	159千人 (H30)	100千人 (R6)	183千人 (R6)	100千人 54.6%	113千人 61.7%	130千人 71.1%	131千人 71.4%		構成自治体それぞれに全道プロモーション参画や冬季閑散期対応などに課題を抱え、増施設と減施設のバラツキが生じたため、総数概はいとなったものと推測される。

設 定 項 目	出 典	把握 時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目 標 値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実 績 値					進捗に係る要因分析
								R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
ジオパーク構成市町村への観光客入込客数		毎年 概ね9 月		33,974千 人 (H30)	21,051千 人 (H30)	37,087千人 (R6)	24,792千人 (R6)	10,820千 人 43.6%	10,439千 人 42.1%	16,747千 人 67.6%	19,409千 人 78.3%		市町村や協議会等の関係機関・団体と協力したプロモーション活動など、アフターコロナの観光需要を捉えた取組の効果により、対前年度増となったものと推測される。
日本遺産構成市町村への観光客入込客数	各構成市町村における「日本遺産申請を通じた地域活性化計画」	毎年 概ね9 月		38,952千 人 (H30)	54,032千 人 (H30)	46,362千人 (R6)	62,723千人 (R6)	25,244千 人 40.2%	26,194千 人 41.8%	38,060千 人 60.7%	52,401千 人 83.5%		市町村や協議会等の関係機関・団体と協力したプロモーション活動など、アフターコロナの観光需要を捉えた取組の効果により、対前年度増となったものと推測される。
道立美術館等の展覧会や教育普及事業などの利用者数	北海道教育庁調べ	毎年 ・ 5 月		710千人 (H28)		800千人 (R4)		336千人 42.0%	435千人 54.4%	822千人 102.8%	552千人 69.0%		令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類移行したことにより、利用者数はコロナ禍前の状況に戻りつつあったが、令和4年度実績の約6割を占めた近代美術館が、施設設備更新工事により約5箇月(6/12~9/15、11/13~1/12)休館したことから、前年度比3割減となった。
北のまんが大賞応募作品数	道環境生活部調べ	毎年 ・ 10 月末		55作品 (H28)		100作品 (R6)		264作品 264.0%	180作品 180.0%	125作品 125.0%	126作品 126.0%		回数を重ねたこと、広報等の効果により「北のまんが大賞」が認知されてきたことや、イラスト部門の「テーマ」を「恐竜」や「縄文」といった取り組みやすい内容に設定したことにより、応募数が増え、目標値を達成できている。

設定項目	出典	把握時期	No.	基準値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	目標値 戦略策定時	R3.12 改定時修正	実績値					進捗に係る要因分析
								R2	R3	R4	R5	R6	
5 地域創生を支える多様な連携													
【数値目標】 広域連携推進プランに基づく広域連携取組数	道総合政策部調べ (行政連携課)	毎年・ 3月	112			50件 (R6)		43件 86.0%	45件 R4.9.30時点 90.0%	62件 R5.4.1時点 124.0%	63件 R6.4.1時点 126.0%		新たに「広域連携加速化事業」に基づく各地域における取組が増加している。
① 自治体間の広域的な連携の促進													
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	道総合政策部調べ	毎年・ 3月		158市町村 (R1)		全市町村 (R6)		166市町村 92.7%	178市町村 R4.9.30時点 99.4%	178市町村 R5.4.1時点 99.4%	178市町村 R6.4.1時点 99.4%		国の広域連携制度である「定住自立圏構想」等や、道の広域連携制度である「市町村連携地域モデル事業」及び「広域連携加速化事業」を活用した広域連携の取組が各地域で継続されるとともに、新たに「定住自立圏構想」等や、「広域連携加速化事業」を活用する地域が増えており、引き続き目標の達成に向けて取組を継続する。
② 多様な主体との連携体制の構築													
応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数	道総合政策部調べ	毎年・ 4月				年間100件 (R2~6)		150 150.0%	100 100.0%	132 132.0%	172 172.0%		ほっかいどう応援セミナーやSNSといった様々な機会を通じ、本道の優位性を発信するとともに、課題解決につながるプロジェクトの連携、協働を呼びかけたことにより、関わりが得られる機会が増加し、目標を達成できた。
応援団会議参加企業・団体数	道総合政策部調べ	毎年・ 4月		302社・団体 (R1)		前年比1割増 (R2~6)		464 153.6%	506 109.3%	653 129.1%	1,134 173.7%		ほっかいどう応援セミナーやSNSといった様々な機会を通じ、本道の優位性を発信するとともに、課題解決につながるプロジェクトの連携、協働を呼びかけたことにより、関わりが得られる機会が増加し、目標を達成できた。
全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数	道総合政策部調べ (地域政策課)	毎年・ 6月 12月				60件 (R2~5)		11 18.3%	45 75.0%	83 138.3%	98 163.3%		令和4年度の全道版地域づくり交流会と全振興局における振興局版地域づくり交流会を完全参集形式で開催したことから、令和5年度も継続的に参加者同士のつながりづくりが進んだことにより、取組件数が増加した。
③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化													
札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	道総合政策部調べ (地域戦略課)					178市町村 (R2~6)		137市町村 77.0%	136市町村 76.4%	141市町村 79.2%	143市町村 80.3%		コロナ禍の下、イベントの中止や縮小などにより、横ばいで推移しているものの札幌市の都市機能の活用は、道内市町村の人口減少対策に有効であることから、引き続き、目標の達成に向け、道内市町村による札幌市の都市機能を活用した取組を促進する。
関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	道総合政策部調べ (地域戦略課)					1,500件 (R6)				707 47.1%			コロナ禍による影響があったものの、オンラインイベントの開催やウェブサイトによる情報発信により気運の醸成は一定程度、図られた。